

コロナ禍とポンド

昨日の議会証言で FED 議長のパウエルはあらためて経済見通しの深刻さを強調した。景気回復の時期や程度については不確実性が大きすぎて見通せないほど経済状況は深刻ということだ。市場の楽観的な見方を一蹴したかたちだ。

金融市場の見方も 1 週間ほど前には今年後半から来年にかけての利上げの可能性も多少なりともあったが（15%程度）、今では利上げの可能性は0%だ。市場はゼロ金利（FF 金利 0 - 0.25%）が続くことを確信している。

長期金利も FED による国債の買い入れの増額や、必要ならばイーロドカーブ・コントロールを導入する姿勢をみせたことで、上昇は抑制される見方が強まった。つまり為替の点から見れば金利面からのドルサポート要因は弱まったことになる。

こうした状況を反映して最近ではコロナ禍で経済が落ち込んでいるにもかかわらず堅調な通貨が少なくない。もっともリスクオン・オフの要因や個別通貨独自の要因もある。

OECD は先日年 2 回の経済見通しを発表した。報告によれば先進国の中では英国経済の落ち込みが最も深刻だ。今年の GDP はマイナス 11.5%、フランスやイタリアよりも悪い。コロナの影響だが、ロックダウンの開始が他の欧州諸国より遅れた。直近の感染者数、死者数も欧州の中では最多だ。上記の数字はコロナ感染が第一波で終息するのが前提だが、第二波が来ればマイナス 14%になる。

こうした経済の深刻な落ち込みを避けるために OECD は英国に BREXIT の延長を求める。しばらく EU に留まることが最良の対策と主張する。

一方英国のジョンソン首相は昨日 EU の欧州委員長との会談で今年末に終了する移行期間の延長はしないと表明した。国内でもコロナ禍の中で年末の EU 離脱は無謀との批判はあるが、経済と政治の主権の回復を優先する首相の姿勢に変化はない。残された数か月の時間枠で EU との貿易協定などの交渉に目途をつけたい考えだ。できなければ合意なき離脱になる。

ポンドの動きを見ると、4月以降はポンドドル1.21から1.27のレンジ相場になっている。BREXITは依然としてポンドの大きな変動要因ではあるが、材料が出たときには反応するがあまり長く続かない。BREXIT 疲れが市場にあるのかもしれないが、ネガティブな材料の方が多割に堅調に見える。その理由の一つにドルの側の要因があるのは確実だ。